（様式１）

よつぼし国外出願パートナー企業公募申請書

平成　年　月　日

　三重県知事　様

　香川県知事　様

　千葉県知事　様

　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構理事長　様

　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　「イチゴ種子繁殖型品種『よつぼし』の国外における品種登録及び利用に係るパートナー企業の募集」の公募要領に基づき、下記のとおり、応募します。

記

１．対象国：

２．応募申請日：　平成　年　月　日

３．連絡先

　　郵便番号

　　住所

　　名称

　　代表者名

　　担当者名

　　担当者所属部署

　　電話番号

　　FAX番号

　　担当者メールアドレス

４．特記事項：

（様式２）

事業計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　対象国名

１．品種登録から３～５年後に想定される事業計画

（１）事業計画の内容

（２）想定規模

　　①日本からの種子輸入量

　　②対象国内で生産される果実量

（３）収支予想

２．仮保護開始から品種登録まで（専用利用権設定まで）に品種利用を計画している場合、その内容

３．その他、特記事項

（様式３）

対象国における事業実績を示す資料

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　対象国名

１．対象国における事業実績の有無と種類（該当に〇）

　（　）無し

　（　）有り

　　　　（　）イチゴ種苗の取り扱い

　　　　（　）その他作物の種苗の取り扱い

　　　　（　）種苗業以外のその他の事業

　　　　　　　その他事業の場合、事業内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２．対象国における事業展開の形態（該当に〇を記入。事業実績がない場合記入不要）

　（　）自社による事業展開

　（　）連結子会社等による事業展開

　（　）契約相手の企業による事業展開

　（　）その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

３．対象国において種苗業の実績がある場合、その内容（イチゴ以外の作物も可。品目。品種名。育成者権・利用権等の活用実績があれば、その状況。その他）

４．対象国において事業実績がない場合、または、種苗業の実績がない場合、今後の事業展開に向けた自社の強み等

（様式４）

国内での事業実績を示す資料

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　対象国名

１．主な事業種類

２．種苗業者届出の有無　　　　有り・無し

３．種苗業者の場合、主な取り扱い作物

４．イチゴ種苗取り扱いの有無　　　有り・無し

　　有りの場合、主な品種

５．自社育成品種の有無　　　　　　有り・無し

　　有りの場合、主な品種名とその種

６．利用権許諾等の経験の有無（該当全てに〇）

（　）海外において自ら育成者権を持ち、第三者に専用利用権を設定させたことがある

（　）海外において自ら育成者権を持ち、第三者に通常利用権を許諾したことがある

（　）海外において第三者が持つ育成者権で、専用利用権を設定したことがある

（　）海外において育成者権を持つ第三者から通常利用権の許諾を受けたことがある

（　）国内において自ら育成者権を持ち、第三者に専用利用権を設定させたことがある

（　）国内において自ら育成者権を持ち、第三者に通常利用権を許諾したことがある

（　）国内において第三者が持つ育成者権で、専用利用権を設定したことがある

（　）国内において育成者権を持つ第三者から通常利用権の許諾を受けたことがある

７．上記の回答内容に関する補足説明

※連結子会社等グループ企業を含めて記載してよい。グループ企業を含めて記載した場合、７にグループ内の役割分担と概要等を説明すること。（様式５）

対象国の品種保護制度の概要を示す資料

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　対象国名

１．ＵＰＯＶ条約加盟の有無　　　　有り・無し

　　有りの場合、条約の種類　　　　78年条約・91年条約

２．イチゴ品種保護制度の有無　　　有り・無し

３．育成者権の存続期間（イチゴの場合）　　　　　　年

４．育成者権の効力の及ぶ範囲（イチゴにおいて該当全てに〇）

　　　　　　　　　　　　　　　　　種苗・収穫物・加工品

５．農家の自家増殖の取り扱い　　　認めている・認めていない

　　（認めているとは、育成者権者の許可無く行うことができることをいう）

６．出願から登録までの権利保護の概要

７．専用利用権に関すること（専用利用権の有無、通常利用権との差異・権利の内容等に関する情報）

８．その他、特記事項

※本公募ではＵＰＯＶ条約加盟国でイチゴ品種保護制度がある国のみを対象としている。

※可能な限り分かる範囲で記載することとし、不明または曖昧なことについては記載不要（確認作業を行うので、参考になることのみを記載し、混乱を招くものは不要）。